

3年度宇都宮市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本市においては、鬼怒川水系を中心とした良好な水田地帯、市域東西部の台地畑作地帯で形成される約10,000haに及ぶ広大な経営耕地を基盤とした恵まれた生産条件を生かしながら、「米」をはじめとして、「トマト」、「梨」、「いちご」、「にら」、「アスパラガス」など様々な作物が栽培されている。

また、全耕地面積の約90%を占める水田においては、本市農業産出額の約3割占める米が生産されており、転作作物としては、麦、大豆、飼料用米の面積が多く、土地利用型の作物が作付の中心となっている。

しかしながら、農業従事者の高齢化・減少が進むとともに、集落営農の組織化が遅れており、産業としてこれからの本市農業を支える人材の確保や、優良な農業施設や農業技術の継承が難しくなっているため、個々の地域の状況に応じて、企業・法人を含めた意欲と能力のある担い手を積極的に確保・育成することが必要である。

また、近年の食の多様化により、米の大幅な消費拡大を図ることが難しい状況の中で、米価の影響を受けやすい生産構造から、収益性の高い農業に構造転換を進め、付加価値の高い農産物を効率的に生産し、農業経営の安定化を図ることが必要である。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

農業所得の向上に向けて、主食用米からの転換を促進するため、飼料用米、麦、大豆の生産性向上に取り組むとともに、収益性の高い園芸作物の生産拡大を図る。

飼料用米、麦、大豆等の土地利用型作物の生産性向上に向けては、1経営体あたりの経営規模の拡大を図るため、集落営農の組織化や担い手への農地集積・集約を図りながら、ドローン等の導入を促進するなど生産コストの低減による収益力の向上を図る。

園芸作物の生産拡大に向けては、契約栽培等による販路の確保に取り組みながら、施設園芸作物における新規就農者の確保やICT等を活用した収量・品質向上に取り組むとともに、露地園芸作物の生産拡大に向けて、作業の省力化のための機械化等の支援に取り組む。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

本市水田農業の生産性の向上を図るため、人・農地プラン等の地域主体の話し合いを踏まえ、農地の集積・集約化を図りながら、水田の大区画化・汎用化、さらには、水田よりも排水性や作業効率の改善が期待できる畑地化による効率性の高い生産基盤の整備に取り組む。

また、市場ニーズを把握し、販路を確保しながら、畑地と水田を合わせた露地野菜の産地形成に取り組み、畑地化を促進していく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

需要に応じた集出荷体制の確立や販路の確保に努めるとともに、生産に当たっては大規模共同乾燥調製施設等の利用促進や直播栽培等の導入などにより、低コスト化・省力化を図り、収益性の高い効率的な生産体制の確立に努める。

(2) 備蓄米

非主食用米として重要な位置付けにあり、地域の稲作経営と水田の維持・発展のためにも有効であることから、需要に応じた安定的かつ計画的な生産を推進する。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の大幅な需要減が見込まれる中、飼料用米を転作作物の中心に位置付け、主食用米からの更なる転換促進を図るため、収益性の向上に向けた組織的な営農等による生産コストの低減や多収品種の導入による収量増加に資する取組を推進し、実需者等との複数年契約による安定した供給体制の確立に取り組む。

また、地域ぐるみの循環型農業の推進を図るため、耕種農家と畜産農家の連携の促進に取り組む。

イ 米粉用米

小麦代替のグルテンフリーの材料として、米粉の需要が拡大傾向にあることから、段階的に生産拡大に取り組むとともに、安定的な供給のため、複数年契約等を推進していく。また、飼料用米同様、生産コストの低減と多収技術の普及を進める。

ウ 新市場開拓用米

主食用米の国内需要が減少している中、世界的な和食人気等により、需要が堅調であることを踏まえ、JAグループ等と連携し供給量の確保に取り組みながら、需要に応じた生産振興を図る。

エ WCS用稲

稲わら専用品種の導入や栽培技術の向上等により生産性を高めるとともに、畜産農家の需要に応じた生産振興を図る。

オ 加工用米

近年、加工用米の需要が高まっていることから、JAグループを介した供給量の確保に努め、安定した供給体制の確立に取り組むとともに、二毛作等による水田の有効活用を図る。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦・大豆は、重要な戦略作物であり、国内自給率を高める上でも、麦は小麦の「ゆめかおり」、二条大麦は「ニューサチホゴールド」、大豆は「里のほほえみ」を中心に生産振興を図る。

特に、収益性の向上が課題であることから、排水対策及び土づくりの励行、適期播種・収穫等の基本技術の励行による収量や品質の向上に資する取組を推進する。

また、組織的な営農を推進し、団地化やブロックローテーションなどによる作業の効率化や生産コストの低減を促進するとともに、二毛作等による水田の有効活用を図る。

飼料作物は、戦略作物として重要な地位を占めており、畜産農家との連携により、牧草類、青刈トウモロコシ、イタリアンライグラス等の生産振興を図る。生産にあたっては、団地化による生産性と品質の向上を図り、簡易サイロや省力化機械の導入による作業の効率化、低コスト化を図るとともに、二毛作等による水田の有効活用を図る。

(5) そば、なたね

地域の実需者との契約に基づき需要と供給のバランスを図るほか、栽培における排水対策を徹底するなど安定生産と品質向上を図るとともに、二毛作等による水田の有効活用を図る。

(6) 高収益作物

収益性・生産性の高い園芸作物の産地化に向けて、特に、市の農業産出額の上位を占める「いちご」、「トマト」、「アスパラガス」、「にら」等の奨励作物については、低コスト生産設備の導入、農作物の収量・品質の向上につながるICTを活用した機器の導入に向けた支援や機器を最大限活用する環境制御技術の普及に取り組む。

また、米と比べて収益性が高く大規模生産が可能な露地野菜の生産振興を図るため、機械化一貫体系の導入を促進し、作業の省力化や生産コストの低減に取り組んでいく。

特に、需要が高まっている加工・業務用野菜については、契約栽培により販路が確保され、農業経営の安定化につながる作物であることから、実需者との連携を図りながら、生産拡大を図る。

(7) 不作付地の解消

現行の不作付地については、保全管理等面積を減少させるため、主食用米を除く販売用作物の新たな作付けを奨励する事業等により、積極的に解消を図る。

(8) 畑地化の促進

露地野菜等の継続的な作付を促進し、産地形成に取り組みながら、畑作物の本作化を推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物	前年度作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	令和5年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	5,645	5,434	5,334
備蓄米	208.6	205	205
飼料用米	946.5	1,202	1,302
米粉用米	0.1	0.1	0.1

新市場開拓用米	10.1	13	13
WCS用稲	65.0	66	66
加工用米	301.1	305	305
麦	799.5	825	825
大豆	149.6	131	131
飼料作物	77.1	83	83
そば	53.6	55	55
なたね	0.6	1	1
高収益作物	61.6	66	75
その他			
(奨励作物)	231.9	237	237
・いちご	103.3	105	105
・トマト	48.2	50	50
・アスパラガス	14.9	15	15
・にら	20.2	21	21
・梨	45.3	46	46
畑地化	0	0.1	0.1

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度(実績)	目標値
1	飼料用米・米粉用米	生産性向上助成	取組面積	(2年度) 893.9ha	(5年度) 1,275ha
2	麦	生産性向上助成	取組面積 単位収量(小麦) 単位収量(二条大麦)	(2年度) 475.7ha (2年度) 317 kg/10a (2年度) 345 kg/10a	(5年度) 520 ha (5年度) 400 kg/10a (5年度) 420 kg/10a
3	大豆	生産性向上助成	取組面積 単位収量	(2年度) 68.8ha (2年度) 139 kg/10a	(5年度) 70ha (5年度) 200 kg/10a
4	麦	組織加算	取組面積	(2年度) 124.1ha	(5年度) 155 ha
4	大豆	組織加算	取組面積	(2年度) 27.8ha	(5年度) 30 ha
5	麦・大豆・飼料作物	団地化助成	団地化率 (団地化/全体面積)	(2年度) 麦 33.7% 大豆 23.5% 飼料作物 10.3%	(5年度) 麦 35% 大豆 25% 飼料作物 15%
6	麦・大豆・飼料作物・WCS用稲・飼料用米・加工用米・そば・なたね	二毛作・二期作助成	取組面積	(2年度) 206.5ha	(5年度) 215ha
7	飼料用米・わら専用稲	耕畜連携助成(わら利用)	取組面積	(2年度) 207.7ha	(5年度) 214ha

8	飼料作物（粗飼料作物等）	耕畜連携助成（資源循環）	取組面積	（2年度）34.9ha	（5年度）37ha
9	高収益作物（野菜）	高収益作物等拡大加算	取組面積	（2年度）55.6ha	（5年度）75ha
10	転換作物	転換作物拡大加算	取組面積	（2年度）2,253ha	（5年度）2,274ha

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり